

中小企業信用保険法第2条第5項第5号-ハ-①の認定申請について

要件

- ・指定業種に属する事業のみを営んでいる中小企業者であること。（兼業者であって、営んでいる事業が全て指定業種に属する場合も含む。）
- ・外的要因による経費増加のため、最近3か月の月平均売上高営業利益率が前年同期の月平均売上高営業利益率に対して20%以上減少していること。

提出書類

1. 認定申請書 1通
2. 売上高営業利益率推移表 1通
3. 申請時点から最近3か月の利益率が分かる試算表 1通
4. 上記3に対する前年同期の利益率が分かる試算表 1通
5. 営んでいる事業が全て指定業種に属することが確認できる書類 1通
（製品・サービス等が分かるカタログ類、納品書、請求書、許認可証など）
6. 市内における事業実態が確認できる書類
 - 法人の場合 商業登記簿謄本（写しでも可） 1通
※3か月以内に取得したもの。
 - 個人の場合 確定申告書、収支内訳書（青色申告決算書）の写し 1部

■金融機関による代理申請の場合

1. 委任状 1通

注意事項：認定には2、3日かかります。

本認定とは別に保証協会では審査があります。

認定権者記載欄

様式第5-(ハ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハ-①)

令和 年 月 日

関市長 山下 清司 殿

申請者
住 所 _____
氏 名 _____ 印
(TEL)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2)の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 月平均売上高営業利益率

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月) _____ % (注3)

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月) _____ % (注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) には、外的要因及び増加している費用を入れる。

(注3) 企業全体の月平均売上高営業利益率を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

商 第 _____ 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

関市長 山下 清司

売上高営業利益率推移表

最近3か月の売上高営業利益率

(単位:%)

	月	月	月	3か月平均(A)
年	%	%	%	%
<small>(内訳)</small> 分	%	%	%	%
分	%	%	%	%
分	%	%	%	%
分	%	%	%	%

前年3か月の売上高営業利益率

(単位:%)

	月	月	月	3か月平均(B)
年	%	%	%	%
<small>(内訳)</small> 分	%	%	%	%
分	%	%	%	%
分	%	%	%	%
分	%	%	%	%

減少率

$$\frac{(B-A)}{B} \times 100 \quad \% \text{ (小数点第2位以下切り捨て)}$$

上記のとおり相違ありません。

住所

氏名

